

部局名:農林水産部

平成30年度当初予算知事査定ヒアリング資料

順番	細事業名	事業費(単位:千円)	ページ
1	東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業費	5,000	1
	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	7,730	3
2	公共事業	18,588,821	5
合 計		18,601,551	



平成30年度事業マネジメントシート（事務事業）

担当課 農林水産部 フードイノベーション課

事業概要

細事業名	東京オリ・パラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業				区分	新規	
	311	農林水産業のイノベーション					
施策	31103	県産農林水産物の魅力発信					
	目標項目		28年度実績値		31年度目標値		
基本事業	魅力発信により生み出された企業との連携		-		200社		
根拠 (法令等)							
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予算額		-	-			
	決算額	-	-	-			
事業の目的	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京オリパラ」）を契機とする県産農林水産物の販売拡大を図るため、大会への食材供給を担うケータリング事業者向けプロモーションを展開し、「東京オリパラで採用したい食材」として選ばれるよう県産農林水産物の魅力を広くアピールし、市場の評価を高めます。						
事業目標	ケータリング事業者への戦略的プロモーションの展開により、県産農林水産物の認知度を向上し、県産農林水産物の評価を高めます。						
前年度からの変更点							
事業の必要性と期待される効果	東京オリパラの様々な場面において県産農林水産物が使用されるためには、食材関係者間での県産農林水産物の評価を高め、「東京オリパラで採用したい食材」として選ばれる必要があり、食材供給を担うケータリング事業者に対する戦略的なプロモーションが不可欠となっています。期待される効果として、東京オリパラを契機に県産農林水産物の評価が高まることによる使用頻度の増大や、生産者の自信高揚、調達基準を満たす製品の輸出量の増大等の波及効果も期待できます。						

取組詳細

取組概要

国際水準GAPなど食材調達規準を満たした県産農林水産物の利用拡大を図るため、ケータリング事業者等への県産品の魅力アピールや情報発信に取り組みます。

取組内容等

県産農林水産物の戦略的プロモーション推進事業 事業費：5,000千円(5,000千円)

ケータリング事業者向けレセプションの開催

東京オリパラの食材供給を担うケータリング事業者やメディア等へのプロモーションの一環として、レセプションを開催し、知事や県内トップアスリートによる県産農林水産物のPRを通じて、東京オリパラ大会や関連取組での県産農林水産物の活用を促進します。

事業概要

細事業名	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業				区分	継続
	311	農林水産業のイノベーション				
施策	31103	県産農林水産物の魅力発信				
	目標項目		28年度実績値		31年度目標値	
基本事業	魅力発信により生み出された企業との連携		-		200社	
	根拠 (法令等)					
予算額等	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額			1,758		
	決算額	-	-	-		
事業の目的	御食国である本県は、イセエビ、松阪牛などの三重ブランドに代表される全国に誇れる食の宝庫であり、伊勢志摩サミットでも数多くの県産農林水産物が使用されたように、市場での一定評価は得られています。					
	そこで、2020東京オリパラという世界に向けて三重の食材を発信できる新たな局面を迎えるこのタイミングを契機として、さらなる需要と取引の創出を図るため、戦略的なプロモーションを仕掛けていきます。					
事業目標	戦略的プロモーションの展開により、情報発信力の高い企業や個人を取り込むことで県産農林水産物の認知度を向上し、県産農林水産物の評価を高めます。					
	平成29年度に発足した「東京オリパラ三重県農林水産協議会」のステップ年度の取組として、会員が一体となった首都圏向けプロモーションを積極的に仕掛け、首都圏での認知度と評価向上をめざします。					
前年度からの変更点	東京オリパラを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図るためには、県産農林水産物が飲食業界や情報発信力の高いVIP等から高い評価を受けるべく、絶対的価値の創造が不可欠であることから、東京オリパラをチャンスと捉え、情報発信力の高い首都圏等のラグジュアリーホテル等向けプロモーションを展開する必要があります。					
	期待される効果として、インバウンド需要や商品の付加価値化などの展開をうまく取り込み、県産農林水産物の認知度や評価を向上します。					
事業の必要性と期待される効果	東京オリパラを契機とする県産農林水産物の販売拡大を図るためには、県産農林水産物が飲食業界や情報発信力の高いVIP等から高い評価を受けるべく、絶対的価値の創造が不可欠であることから、東京オリパラをチャンスと捉え、情報発信力の高い首都圏等のラグジュアリーホテル等向けプロモーションを展開する必要があります。					
	期待される効果として、インバウンド需要や商品の付加価値化などの展開をうまく取り込み、県産農林水産物の認知度や評価を向上します。					

取組詳細

取組概要

首都圏等ラグジュアリーホテルでの三重県フェアの開催や、東京オリパラスポンサーと連携した県産食材の活用を促進し、東京オリパラで採用される食材としての社会的地位を獲得します。

取組内容等

農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業 事業費：7,730 千円(3,865 千円)

①首都圏等ラグジュアリーホテルでの三重県フェアの開催

IOC関係者やトップスポンサー、アスリート等の宿泊が予想されるホテル等において、三重県フェア等県産農林水産物をPRできる場面を創出し、評価を高めることで、東京オリパラ大会や関連取組での県産農林水産物の活用を促進します。

②東京オリパラスポンサーと連携した県産食材の活用促進

東京オリパラスポンサーと連携し、県産農林水産物を活用したアスリート向けレシピの開発やエンタテイメント型レストランでの三重県フェア展開を通じて、東京オリパラ大会や関連取組での県産農林水産物の活用を促進します。

③県産食材プロモーションツール作成

東京オリ・パラへの県産食材の供給実現に向けて、いち早く県産食材の認知度や評価を向上させるため、情報発信力の強い首都圏の有名シェフや富裕層を読者に持つ雑誌社の記者等を県内に招へいや、プロモーションツールを活用した首都圏での販売促進活動を展開し、県産食材に対する認知度や評価を高めます。

平成30年度当初予算要求総括表(農林水産部)

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成29年度 1号補正後予算額	(B)平成30年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(38,883,376)	(35,335,694)	(△3,547,682)	(90.9%)
	30,346,527	35,335,694	4,989,167	116.4%
農林水産業費	(36,667,283)	(32,983,941)	(△3,683,342)	(90.0%)
	28,130,434	32,983,941	4,853,507	117.3%
農業費	(10,910,402)	(10,670,797)	(△ 239,605)	(97.8%)
	10,717,549	10,670,797	△ 46,752	99.6%
畜産業費	(746,201)	(441,375)	(△ 304,826)	(59.1%)
	746,201	441,375	△ 304,826	59.1%
農地費	(10,713,953)	(10,698,527)	(△15,426)	(99.9%)
	6,672,934	10,698,527	4,025,593	160.3%
林業費	(10,683,725)	(7,564,959)	(△3,118,766)	(70.8%)
	7,114,535	7,564,959	450,424	106.3%
水産業費	(3,613,002)	(3,608,283)	(△4,719)	(99.9%)
	2,879,215	3,608,283	729,068	125.3%
災害復旧費	(2,216,093)	(2,351,753)	(135,660)	(106.1%)
	2,216,093	2,351,753	135,660	106.1%
農林水産施設災害復旧費	(2,216,093)	(2,351,753)	(135,660)	(106.1%)
	2,216,093	2,351,753	135,660	106.1%
自然公園等施設災害復旧費	0	0	0	-
特別会計	1,664,663	1,320,638	△ 344,025	79.3%
就農施設等資金貸付事業等	113,659	90,103	△ 23,556	79.3%
地方卸売市場事業	278,997	261,117	△ 17,880	93.6%
林業改善資金貸付事業	958,520	666,840	△ 291,680	69.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	313,487	302,578	△ 10,909	96.5%
合 計	(40,548,039)	(36,656,332)	(△3,891,707)	(90.4%)
	32,011,190	36,656,332	4,645,142	114.5%

○ 事業別総括表

区 分	(A)平成29年度 1号補正後予算額	(B)平成30年度 当初予算要求額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(38,883,376)	(35,335,694)	(△3,547,682)	(90.9%)
	30,346,527	35,335,694	4,989,167	116.4%
公共事業	(18,481,514)	(18,588,821)	(107,307)	(100.6%)
	13,662,330	18,588,821	4,926,491	136.1%
国補公共事業	(12,637,491)	(12,340,823)	(△296,668)	(97.7%)
	7,899,974	12,340,823	4,440,849	156.2%
直轄事業	(1,197,454)	(1,170,477)	(△26,977)	(97.7%)
	1,115,787	1,170,477	54,690	104.9%
県単公共事業	(1,977,276)	(2,086,768)	(109,492)	(105.5%)
	1,977,276	2,086,768	109,492	105.5%
受託公共事業	(453,200)	(639,000)	(185,800)	(141.0%)
	453,200	639,000	185,800	141.0%
災害復旧事業	(2,216,093)	(2,351,753)	(135,660)	(106.1%)
	2,216,093	2,351,753	135,660	106.1%
非公共事業	(20,401,862)	(16,746,873)	(△ 3,654,989)	(82.1%)
	16,684,197	16,746,873	62,676	100.4%

※1 29年度1号補正後予算額の上段()は28年度12月・2月補正(国の経済対策)含みベース

※2 前年度比較増減の上段()は28年度12月補正及び2月補正(国の経済対策)含みと、30当初との比較